

目標値設定年

課題		成果指標	基準値			目標値・目標状態			現状値						担当課(備考)
			H24年度	H29年度	R2年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
1. 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり	a	社会全体の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性13.3% 男性27.2%	女性21.0% 男性32.0%	女性22.0% 男性33.0%				女性9.9% 男性19.9%			女性9.1% 男性20.9%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	b	家庭生活の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性33.6% 男性50.4%	女性43.0% 男性57.0%	女性44.0% 男性58.0%				女性34.2% 男性54.1%			女性32.3% 男性46.1%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	c	社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性11.7% 男性15.7%	女性18.0% 男性28.0%	女性19.0% 男性29.0%				女性13.7% 男性19.9%			女性12.8% 男性23.4%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	d	職場の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性19.7% 男性26.7%	女性27.0% 男性34.0%	女性28.0% 男性35.0%				女性21.2% 男性30.1%			女性26.9% 男性31.7%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	e	学校教育の場で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性61.0% 男性72.5%	女性69.0% 男性76.0%	女性71.0% 男性78.0%				女性63.9% 男性76.7%			女性59.8% 男性73.3%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
2. あらゆる分野における男女共同参画の実現	a	審議会等委員に占める女性の割合	H24年度末現在	H27年度	H30年度										
			28.8%	30.0%	35.0%	28.5%	28.2%	26.1%	25.6%	30.0%	32.5%	31.9%	人事課		
	b	女性委員ゼロの審議会等の割合	H24年度末現在	R3年度											
			14.3%	年々減少しゼロに近づける			8.2%	9.3%	13.6%	19.0%	14.9%	17.0%	15.2%	人事課	
	c	家族経営協定締結農家数	H24年度末現在	R3年度											
			14戸	年々増加する(年1戸以上増加する)			16戸	19戸	20戸	21戸	21戸	21戸	21戸	産業振興課	
	d	女性の社会的チャレンジ支援の講座の実施回数	H24年度	R3年度											
			1回	年1回以上実施する			2回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	産業振興課	
	e	女性消防団員数	H25年4月1日現在	R4年4月1日現在											
			8人	10人			10人	13人	15人	14人	14人	13人	12人	消防本部総務課	
3. ワーク・ライフ・バランスの推進	a	ワーク・ライフ・バランスの内容を知っている人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			19.3%	30.0%	37.0%				24.9%			27.4%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	b	家庭生活のための時間が取れていると感じている人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性80.8% 男性69.9%	女性85.0% 男性73.0%	女性87.0% 男性76.0%				女性78.6% 男性72.0%			女性79.4% 男性74.6%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	c	家事諸項目(食事・掃除洗濯)の担当者が「夫婦とも同じ程度」と回答した人の割合	H24年度	H29年度	R2年度										
			女性4.3% 男性8.7%	女性5.0% 男性9.0%	女性6.0% 男性10.0%				女性5.5% 男性9.6%			女性8.1% 男性9.9%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)		
	d	子ども家庭福祉(支援)に対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	H23年度	H28年度	R3年度			26.3%							
			16.2%	調査ごとに増加する	調査ごとに増加する							政策推進課 (市民意識調査)			
	e	保育所入所待機児童数	H25年4月1日現在	R1年4月1日現在											
			36人	0人			72人	44人	24人	2人	0人	74人	0人	保育課	

成果指標達成状況一覧

目標値設定年

課題	成果指標	基準値	目標値・目標状態		現状値						R2	担当課(備考)
					H26	H27	H28	H29	H30	R1		
4. 男女の生涯を通じた健康づくりの支援	a 健康づくりに対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	H23年度	H28年度	R3年度								政策推進課 (市民意識調査)
		23.2%	調査ごとに増加する	調査ごとに増加する			26.2%					
	b 乳がん検診の受診率	H24年度末現在	H30年度		38.5%	40.6%	22.8%	22.6%	23.1%	21.9%	17.2%	健康増進課
		37.2%	50.0%									
	c 子宮頸がん検診の受診率	H24年度末現在	H30年度		28.0%	27.7%	14.6%	14.2%	14.8%	14.8%	12.2%	健康増進課
		27.6%	50.0%									
5. DV等の暴力の根絶	a DVが人権侵害であると認識する人の割合	H24年度	H29年度	R2年度				51.6%			70.0%	政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)
		53.4%	100%に限りなく近づける	100%に限りなく近づける								
	b DVの被害経験(精神的、肉体的、性的)があると回答した女性の割合	H24年度	H29年度	R2年度								政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)
		精神的暴力:5.0% 肉体的暴力:2.0% 性的暴力:1.2%	調査ごとに減少する	調査ごとに減少する				精神的暴力:6.1% 肉体的暴力:2.7% 性的暴力:2.5%	一昨年度公表値(×) 精神的暴力:9.8% 肉体的暴力:6.4% 性的暴力:5.2%		精神的暴力:6.4% 肉体的暴力:3.7% 性的暴力:2.7%	
	c セクシュアル・ハラスメントの被害経験(職場、学校、地域)があると回答した女性の割合	H24年度	H29年度	R2年度								政策推進課 (男女共同参画市民意識調査)
		職場で:25.0% 学校で:4.6% 地域で:4.6%	調査ごとに減少する	調査ごとに減少する				職場で:32.1% 学校で:8.8% 地域で:7.1%			職場で:35.7% 学校で:9.5% 地域で:9.0%	
男女共同参画社会の形成に取り組む体制の強化	a 男女共同参画に対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	平成23年度	H28年度	R3年度								政策推進課 (市民意識調査) H28は「共生社会」として調査
		7.9%	調査ごとに増加する	調査ごとに増加する			10.8%					
	b 課長相当職以上に占める女性の割合	H25年4月1日現在	R4年4月1日現在		4.4%	10.7%	10.6%	7.5%	4.9% (82人中4人)	4.2% (72人中3人)	1.4% (72人中1人)	人事課
		3.6%	5.0%									
	c 男性職員の育児休暇等の取得率	H24年度	R3年度		0%	25.0%	20.0%	0%	12.5% (16人中2人)	6.3% (16人中1人)	25% (12人中3人)	人事課
		7.1%	55.0%									
	d 市職員の性別介護休暇取得状況	H24年度	R3年度		女性1人 男性0人	希望者なし	女性0人 男性1人	女性1人 男性0人	女性0人 男性1人	女性2人 男性1人	女性2人 男性1人	人事課
		女性0人 男性0人	女性、男性ともに取得を希望する人が取得できる									
	e 男女共同参画に関する職員・教員等研修の参加者数	H24年度	R3年度		職員45人 教員等23人	職員36人 教員等27人	職員49人 教員等20人	職員21人 教員等19人	職員15人 教員等19人	職員19人 教員等17人	職員21人 教員等18人 ※動画視聴による研修	人事課 指導課
		職員 51人 教員等 25人	参加者が増加する									
f 男女共同参画に関する職員・教員等研修の研修目的の達成度	H24年度	R3年度		職員95.6% 教員等91.3%	職員96.6% 教員等81.5%	職員97.9% 教員等100%	職員73.7% 教員等100%	職員76% 教員等100%	職員73.7% 教員等100%	職員47.7% 教員等100%	人事課 指導課	
	職員 68.0% 教員等 85.0%	研修の目的に沿った評価をした人の割合が年々増加する										